

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月12日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 平成21年7月28日

配当支払開始予定日

平成21年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	14,031	△5.7	296	△53.4	36	△86.7	73	△58.2
20年4月期	14,881	2.3	636	23.2	271	△26.2	176	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	2.83	—	2.8	0.2	2.1
20年4月期	6.77	—	6.6	1.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 △0百万円 20年4月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	14,529	2,532	17.0	94.85
20年4月期	15,126	2,814	18.2	106.02

(参考) 自己資本 21年4月期 2,466百万円 20年4月期 2,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	402	△230	△200	256
20年4月期	△334	△332	513	303

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	—	—	1.00	1.00	26	14.8	1.0
21年4月期	—	—	—	1.00	1.00	26	35.3	1.0
22年4月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00		17.3	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	3.7	250	4.6	150	38.3	75	△15.0	2.88
通期	14,800	5.5	500	68.5	300	731.8	150	103.5	5.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 26,050,000株 20年4月期 26,050,000株
 ② 期末自己株式数 21年4月期 46,057株 20年4月期 35,829株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	11,269	△7.2	207	△61.5	42	△86.8	119	△52.3
20年4月期	12,147	5.2	539	24.8	320	0.4	251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	4.61	—
20年4月期	9.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	12,230	2,510	20.5	96.53
20年4月期	12,569	2,502	19.9	96.19

(参考) 自己資本 21年4月期 2,510百万円 20年4月期 2,502百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	2.1	200	1.0	100	47.0	50	△20.9	1.92
通期	11,800	4.7	400	92.7	200	371.7	100	△16.6	3.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格の高騰による影響、年度後半は世界的な金融危機を契機とした輸出の急減、為替の変動、雇用状況の悪化等により、企業業績の悪化、個人消費の低迷が続き、非常に厳しい状況となりました。

当グループ主力の水産業界におきましても漁業資材価格の上昇等のコストの増加と消費低迷による魚価安の状況が続いており、漁業関連従事者は依然厳しい状況に置かれています。

当グループは、このような状況のもと、売上高は14,031百万円（前連結会計年度比850百万円減）となりました。売上高の内容につきましては、当社の漁業部門では養殖用生簀網、旋網の売上高は好調でしたが、定置網の売上高が予想以上に低下したことが影響しました。

利益面は、高岡の生産設備移管により生産体制を集約し、コスト削減を図りましたが、売上高が減少したことに加え、原材料価格の高騰、税法改正に伴う機械設備の減価償却費の増加及びマグロの沖合い養殖技術の共同研究に参加したことによる研究開発費の増加等により、営業利益は296百万円（同339百万円減）と大幅に減少しました。営業外費用として期中急速に円高が進んだことから為替差損が発生したこと等により経常利益は36百万円（同235百万円減）となりました。特別利益として保険解約返戻金、固定資産売却益等で259百万円計上し、特別損失としては当社の生産体制を集約したことに伴う特別退職金の発生、たな卸資産の処分損、評価損等184百万円が発生した結果、法人税等計上後の当期純利益は73百万円（同102百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[漁業関連事業]

売上高は10,969百万円（前連結会計年度比1,012百万円減）となりました。主な要因は定置網の販売が低迷したことによるものです。利益面では、生産体制の集約により、製造コストの削減を図りましたが、売上高が低下したこと及び原材料費の増加等により、営業利益は170百万円（同393百万円減）となりました。

[陸上関連事業]

獣害防止ネット、防球ネット等の販売が好調で売上高は前連結会計年度と比べ増加し、2,626百万円（同130百万円増）となりました。利益面も売上高の増加、経費削減努力により、営業利益は100百万円（同27百万円増）となりました。

[その他の事業]

液晶関連の搬送装置の受注がやや回復し、売上高は435百万円（同31百万円増）となりました。利益面は、グループ内での人員の異動を行い、人件費等の経費削減を図り、営業利益は26百万円（同26百万円増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な経済の停滞傾向が当面続くものと予想され、日本経済も企業収益の悪化、個人消費の低迷等から実態経済の悪化が継続するものと予想しております。

当グループを取り巻く環境も厳しい状況が続くものと予想されますが、漁業関連事業では、定置網の受注が回復傾向にあり、収益が改善する見込みであります。また、陸上関連事業も防球ネット等の公共工事の増加による収益の改善を見込んでおります。その他の事業は、売上利益とも減少する見込みです。

が、全体としての影響は少ないため、次期業績につきましては、以下の予想をしております。

前提となる為替レートは95円/米ドルとして、連結売上高148億円、営業利益5億円、経常利益3億円、当期純利益1億5千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ158百万円の減少となり、10,381百万円となりました。これは、主として、売上債権が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ431百万円の減少となり、4,134百万円となりました。これは、減価償却による有形固定資産の減少、上場株式の時価評価が低下したことによる投資有価証券の減少等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ277百万円の増加となり、8,781百万円となりました。これは、主として仕入債務及び未払法人税は減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ592百万円の減少となり、3,215百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、2,532百万円となりました。これは、利益剰余金は増加しましたが、投資有価証券の時価評価が低下したことからその他有価証券評価差額金が減少したこと及び急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により402百万円増加し、投資活動により230百万円減少し、財務活動により200百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は256百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ47百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334	402	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△230	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	△200	△714
現金及び現金同等物の期末残高	303	256	△47

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は110百万円となり、増加要因として仕入債務の増加147百万円及び減価償却費426百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加155百万円、固定資産売却益91百万円及び法人税等の支払額128百万円等により402百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて736百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出287百万円、定期預金の預入による支出74百万円、有形固定資産の売却による収入92百万円、貸付金の回収による収入89百万円等により△230百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ101百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金純減少155百万円、配当金の支払額25百万円等により△200百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて714百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、経営環境が非常に厳しい中、当初予想利益には届きませんでした。黒字維持できたことから、1株につき1円ではございますが、期末の剰余金の配当を行います。

次期の配当につきましては、世界的な景気の後退局面にあり、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと予想され、当期と同額の1株につき1円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③ 調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが上昇します。

④ 為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び緋網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連……………当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連……………当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の4社は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

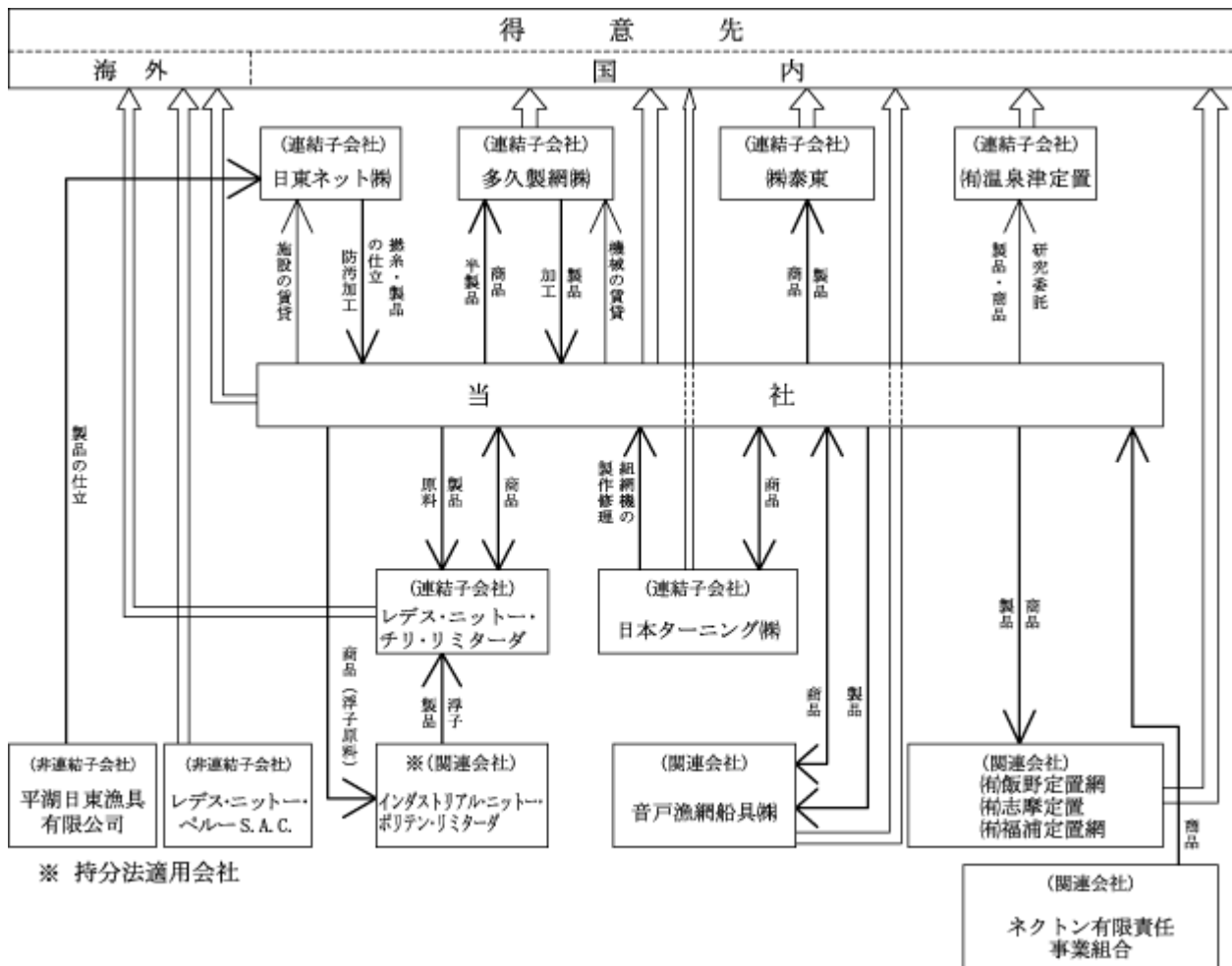
製品関連……………株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連……………株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他の事業

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶関連の搬送設備等の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に前期から新たに「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、経営の合理化、コストダウンを続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・安定的かつ強固な収益体質の確立
生産資材・商品の購買部門の一極化による経費の削減
- ・財務体質の改善
営業債権の回収及び有利子負債の圧縮
- ・内部統制システムの継続的な整備
リスク管理の強化、指示命令系統の強化、責任体制の明確化
- ・人材の育成
中堅、若手社員の積極的な登用と各種研修の実施

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

① 生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生產品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、競争力強化を目指しております。

② 基幹システムの更新

平成22年を目処に、新規に原価管理、生産計画のシステムを導入し、高品質な製品をより低価格で提供できるように再構築をします。会計システムも更新し、決算事務の迅速化に対応します。

③ 売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても個別回収目標を設定することで回収を促進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 849,921	※1 854,116
受取手形及び売掛金	※1 6,480,449	※1 6,319,265
たな卸資産	3,432,772	—
商品及び製品	—	2,300,059
仕掛品	—	717,313
原材料及び貯蔵品	—	426,162
繰延税金資産	42,683	37,428
その他	295,728	234,664
貸倒引当金	△561,390	△507,810
流動資産合計	10,540,163	10,381,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,951	868,841
機械装置及び運搬具（純額）	1,074,554	822,972
土地	926,598	925,818
建設仮勘定	71,696	48,511
その他（純額）	58,543	92,324
有形固定資産合計	※1, ※2 2,984,344	※1, ※2 2,758,468
無形固定資産		
その他	8,532	7,379
無形固定資産合計	8,532	7,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 441,548	※1 297,125
長期貸付金	19,360	859
破産更生債権等	1,586,179	1,527,622
繰延税金資産	35,884	64,906
その他	※3 279,434	※3 297,656
貸倒引当金	△789,758	△819,748
投資その他の資産合計	1,572,647	1,368,421
固定資産合計	4,565,524	4,134,269
繰延資産	20,969	13,779
資産合計	15,126,657	14,529,249

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,672,638	※1 2,627,052
短期借入金	※1 5,154,060	※1 5,587,065
賞与引当金	93,998	92,960
その他	583,139	474,613
流動負債合計	8,503,837	8,781,692
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	※1 1,984,173	※1 1,395,395
退職給付引当金	334,675	320,318
役員退職慰労引当金	17,715	41,336
繰延税金負債	193,122	157,797
その他	78,417	100,638
固定負債合計	3,808,104	3,215,485
負債合計	12,311,941	11,997,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	835,461	884,703
自己株式	△6,067	△7,207
株主資本合計	2,718,511	2,766,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,740	△34,069
為替換算調整勘定	△12,173	△266,022
評価・換算差額等合計	39,566	△300,091
少数株主持分	56,637	65,549
純資産合計	2,814,715	2,532,071
負債純資産合計	15,126,657	14,529,249

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	14,881,820	14,031,291
売上原価	※1 12,024,569	※1 11,563,630
売上総利益	2,857,250	2,467,660
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,062	153,885
貸倒引当金繰入額	68,347	6,244
貸倒損失	1,756	9,247
役員報酬	113,314	123,967
従業員給料及び手当	759,392	732,365
賞与引当金繰入額	41,068	33,433
退職給付費用	62,995	80,671
役員退職慰労引当金繰入額	17,715	23,620
法定福利費	108,651	110,845
交際費	43,296	41,788
旅費及び交通費	185,512	172,021
減価償却費	40,295	26,656
研究開発費	—	※1 148,285
その他	※1 586,424	507,968
販売費及び一般管理費合計	2,220,829	2,171,002
営業利益	636,420	296,657
営業外収益		
受取利息	51,956	50,266
受取配当金	5,795	5,916
固定資産賃貸料	28,414	21,366
保証債務費用戻入額	—	31,592
雑収入	41,407	49,883
営業外収益合計	127,573	159,025
営業外費用		
支払利息	236,522	233,336
手形売却損	68,382	59,714
保証債務費用	3,205	—
固定資産賃貸費用	9,659	11,554
持分法による投資損失	5,542	660
為替差損	134,719	102,018
インフレ会計修正損	26,702	—
雑損失	7,391	12,332
営業外費用合計	492,126	419,618
経常利益	271,868	36,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 991	※2 91,310
投資有価証券売却益	19,221	7,542
保険解約返戻金	—	160,352
特別利益合計	20,213	259,205
特別損失		
たな卸資産評価損	1,925	※3 73,245
たな卸資産処分損	—	※4 58,497
固定資産売却損	※5 738	—
固定資産除却損	※6 2,517	※6 5,017
投資有価証券評価損	—	1,133
出資金評価損	—	470
貸倒引当金繰入額	54,137	—
特別退職金	9,227	46,358
特別損失合計	68,546	184,722
税金等調整前当期純利益	223,534	110,547
法人税、住民税及び事業税	123,141	30,151
法人税等調整額	△78,567	△2,207
少数株主利益	2,696	8,910
当期純利益	176,263	73,693

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
前期末残高	605,712	835,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	176,263	73,693
持分法の適用範囲の変動	△3,405	—
その他	56,890	1,562
当期変動額合計	229,748	49,242
当期末残高	835,461	884,703
自己株式		
前期末残高	△5,431	△6,067
当期変動額		
自己株式の取得	△635	△1,140
当期変動額合計	△635	△1,140
当期末残高	△6,067	△7,207
株主資本合計		
前期末残高	2,489,398	2,718,511
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	176,263	73,693
自己株式の取得	△635	△1,140
持分法の適用範囲の変動	△3,405	—
その他	56,890	1,562
当期変動額合計	229,113	48,101
当期末残高	2,718,511	2,766,613

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,523	51,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,782	△85,810
当期変動額合計	△34,782	△85,810
当期末残高	51,740	△34,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	△32,492	△12,173
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1,512	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,831	△253,848
当期変動額合計	20,318	△253,848
当期末残高	△12,173	△266,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,031	39,566
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1,512	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,951	△339,658
当期変動額合計	△14,464	△339,658
当期末残高	39,566	△300,091
少数株主持分		
前期末残高	53,940	56,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,696	8,912
当期変動額合計	2,696	8,912
当期末残高	56,637	65,549
純資産合計		
前期末残高	2,597,371	2,814,715
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	176,263	73,693
自己株式の取得	△635	△1,140
持分法の適用範囲の変動	△4,918	—
その他	—	1,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,634	△330,746
当期変動額合計	217,344	△282,644
当期末残高	2,814,715	2,532,071

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,534	110,547
減価償却費	374,721	426,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,421	6,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,620	3,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,715	23,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,401	△1,038
受取利息及び受取配当金	△57,751	△56,183
保険解約損益(△は益)	—	△160,352
インフレ会計修正損益(△は益)	26,702	—
支払利息	236,522	233,336
手形売却損	68,382	59,714
為替差損益(△は益)	10,358	459
持分法による投資損益(△は益)	5,542	660
固定資産売却損益(△は益)	△253	△91,310
固定資産除却損	2,517	5,017
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,221	△7,542
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,133
出資金評価損	—	470
売上債権の増減額(△は増加)	438,140	46,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,038	△155,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△905,766	147,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,942	△14,090
その他	△169,029	20,880
小計	102,689	600,603
利息及び配当金の受取額	45,500	57,384
利息の支払額	△329,500	△286,547
法人税等の支払額	△152,690	△128,878
保険金の受取額	—	160,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,001	402,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,188	△287,191
有形固定資産の売却による収入	1,390	92,316
無形固定資産の取得による支出	△1,672	△1,293
投資有価証券の取得による支出	△8,399	△5,999
投資有価証券の売却による収入	31,533	14,137
貸付けによる支出	△221,509	△30,451
貸付金の回収による収入	138,076	89,464
定期預金の預入による支出	△42,335	△74,167
その他	11,761	△27,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,342	△230,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,120,596	5,339,127
短期借入金の返済による支出	△4,902,531	△4,886,196
長期借入れによる収入	1,945,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△2,627,289	△718,704
社債の発行による収入	979,030	—
配当金の支払額	△178	△25,075
その他	△635	△19,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,992	△200,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,430	△20,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,782	△47,782
現金及び現金同等物の期首残高	465,644	303,862
現金及び現金同等物の期末残高	303,862	256,079

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニッター・チリ・リミターダ 日本ターニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 持分法の適用の範囲から除いた理由 ① 平湖日東漁具有限公司は、連結業績に与える影響は軽微でありましたが、当グループの中国での将来の投資戦略を考慮し、従来持分法を適用しておりました。今後中国における投資等を行う可能性が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ② レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、従来持分法を適用しておりましたが、売上高及びグループ内取引金額が減少し当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 同左</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司及びレデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)												
	(4) 持分法を適用していない関連会社音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置及び(有)福浦定置網はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(4) 持分法を適用していない関連会社音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置、(有)福浦定置網及びネクトン有限責任事業組合はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 584 940 837"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月末日 ※1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター・チリ・リミターダ</td> <td>12月31日 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	多久製網(株)	3月31日 ※1	(株)泰東	3月31日 ※1	日東ネット(株)	3月31日 ※1	(有)温泉津定置	2月末日 ※1	レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2	<p>同左</p> <p>※1： 同左</p> <p>※2： 同左</p>
会社名	決算日													
多久製網(株)	3月31日 ※1													
(株)泰東	3月31日 ※1													
日東ネット(株)	3月31日 ※1													
(有)温泉津定置	2月末日 ※1													
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。ただし、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を契機に投下資本の早期回収に資するため、当社及び主要な国内連結子会社においては、当連結会計年度開始日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、当社及び主要な国内連結子会社においては、前連結会計年度末日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益28百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益は48百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却 (定額法)しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当連結会計年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準</p> <p>連結子会社のうち、レデス・ニットー・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニットー・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準</p> <p>連結子会社のうち、レデス・ニットー・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニットー・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,416,850千円、593,012千円、422,908千円であります。

(連結損益計算書)

当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「研究開発費」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」は56,947千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
※1 担保に供している資産及び連結期末簿価 定期預金 190,000千円 受取手形 1,612,330 建物及び構築物 400,259 機械装置及び 運搬具 380,959 土地 331,815 投資有価証券 76,000 その他 173 <hr/> 計 2,991,537 上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価 建物及び構築物 279,071千円 機械装置及び 運搬具 380,959 土地 126,971 その他 173 <hr/> 計 787,175 上記の担保資産に対する債務 支払手形及び 買掛金 209,549千円 短期借入金 1,430,000 長期借入金 1,854,315 (うち工場財団分) (1,400,000) <hr/> 計 3,493,864 (注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分478,009千円を含んでおります。	※1 担保に供している資産及び連結期末簿価 定期預金 185,000千円 受取手形 1,611,238 建物及び構築物 439,033 機械装置及び 運搬具 422,464 土地 331,036 投資有価証券 44,600 その他 — <hr/> 計 3,033,372 上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価 建物及び構築物 298,308千円 機械装置及び 運搬具 422,464 土地 126,191 その他 — <hr/> 計 846,964 上記の担保資産に対する債務 支払手形及び 買掛金 170,409千円 短期借入金 1,580,000 長期借入金 1,401,066 (うち工場財団分) (1,050,000) <hr/> 計 3,151,475 (注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分460,268千円を含んでおります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,371,818千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,823,324千円であります。
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 37,391千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 34,108千円
4 受取手形割引高は3,557,468千円であります。	4 受取手形割引高は3,017,204千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">112,161千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">180,725千円</div>
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">991千円</div>	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 <div style="text-align: right;">91,310千円</div>
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">738千円</div>	※3 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 <div style="text-align: right;">73,245千円</div>
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,723千円</div> その他 <div style="text-align: right;">793</div>	※4 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 <div style="text-align: right;">46,648千円</div> 原材料及び貯蔵品 <div style="text-align: right;">11,848</div>
	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,376千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">2,960</div> その他 <div style="text-align: right;">680</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,701	5,128	—	35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年7月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成20年4月30日
(ホ) 効力発生日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,829	10,228	—	46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは平成21年7月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成21年4月30日
(ホ) 効力発生日	平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 849,921千円	現金及び預金勘定 854,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △546,058千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △598,036千円
現金及び現金同等物 <u>303,862千円</u>	現金及び現金同等物 <u>256,079千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820	—	14,881,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820	—	14,881,820
営業費用	11,418,252	2,423,298	403,849	14,245,399	—	14,245,399
営業利益又は営業 損失(△)	564,334	72,264	△178	636,420	—	636,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,785,104	1,558,881	653,760	13,997,746	1,128,911	15,126,657
減価償却費	328,764	22,827	20,584	372,175	2,545	374,721
資本的支出	212,713	19,858	533	233,105	—	233,105

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・パンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,911千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291	—	14,031,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291	—	14,031,291
営業費用	10,799,216	2,526,348	409,067	13,734,633	—	13,734,633
営業利益	170,415	100,000	26,242	296,657	—	296,657
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,267,401	1,638,026	604,422	13,509,850	1,019,399	14,529,249
減価償却費	377,172	21,986	22,994	422,153	4,593	426,747
資本的支出	328,588	20,332	269	349,190	—	349,190

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船・養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球・各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計・補修・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,019,399千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、漁業関連事業が44,227千円、陸上関連事業が2,532千円、その他の事業が1,938千円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨のオプション取引であります。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は輸出入あるいは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外債建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しており、また、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨のオプション取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>通貨のオプション取引 総額3,000千USドル（うち1年以内1,200千USドル）のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価（評価損）は総額9,753千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>通貨のオプション取引 総額1,800千USドル（うち1年以内1,200千USドル）のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価（評価損）は総額13,724千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	106.02円	1株当たり純資産額	94.85円
1株当たり当期純利益	6.77円	1株当たり当期純利益	2.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,814,715	2,532,071
普通株式に係る純資産額(千円)	2,758,078	2,466,521
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	56,637	65,549
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	35	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,014	26,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,263	73,693
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,263	73,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,016	26,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年7月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 529,622	※1 489,200
受取手形	※1, ※2 1,180,500	※1, ※2 1,326,311
売掛金	※2 5,194,687	※2 4,976,618
商品	403,447	—
製品	1,357,749	—
商品及び製品	—	1,696,135
原材料	164,149	—
仕掛品	412,759	490,817
貯蔵品	90,415	—
原材料及び貯蔵品	—	230,455
前渡金	11,895	9,307
前払費用	32,117	31,368
繰延税金資産	35,736	30,026
短期貸付金	※2 163,822	※2 116,799
未収入金	23,559	54,175
その他	19,247	10,809
貸倒引当金	※2 △672,678	※2 △622,274
流動資産合計	8,947,032	8,839,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	382,614	404,027
構築物（純額）	17,966	16,953
機械及び装置（純額）	575,722	537,054
車両運搬具（純額）	11,969	5,304
工具、器具及び備品（純額）	29,615	36,567
土地	399,472	398,692
建設仮勘定	58,145	76,259
有形固定資産合計	※1, ※3 1,475,506	※1, ※3 1,474,858
無形固定資産		
借地権	187	187
電話加入権	3,443	3,443
その他	840	1,674
無形固定資産合計	4,471	5,305
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 430,775	※1 285,443
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	1,235	1,245
関係会社出資金	541,214	542,714
長期貸付金	1,176	497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
関係会社長期貸付金	17,402	—
破産更生債権等	1,574,795	1,525,884
長期前払費用	17,055	12,989
繰延税金資産	—	21,560
その他	120,257	128,545
貸倒引当金	※2 △778,374	※2 △818,010
投資その他の資産合計	2,121,024	1,896,357
固定資産合計	3,601,002	3,376,521
繰延資産		
社債発行費	20,969	13,779
繰延資産合計	20,969	13,779
資産合計	12,569,004	12,230,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,299,464	※1, ※2 1,306,328
買掛金	※1, ※2 615,696	※1, ※2 546,088
短期借入金	※1 4,060,000	※1 4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 477,200	※1 477,200
未払金	※2 295,183	※2 282,086
未払法人税等	55,362	2,231
未払消費税等	17,829	6,265
未払費用	46,884	42,898
前受金	15,965	35,472
預り金	※2 37,037	※2 25,043
前受収益	30,322	28,788
賞与引当金	59,140	53,544
従業員預り金	20,211	19,350
設備関係支払手形	※2 82,144	※2 121,294
保証債務	61,201	28,106
その他	—	2,258
流動負債合計	7,173,644	7,356,957
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	※1 1,391,500	※1 914,300
繰延税金負債	35,970	—
退職給付引当金	169,582	143,608
役員退職慰労引当金	17,715	41,336
その他	78,417	63,762
固定負債合計	2,893,186	2,363,007
負債合計	10,066,831	9,719,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	130,000
繰越利益剰余金	260,431	254,359
利益剰余金合計	566,056	659,984
自己株式	△6,067	△7,207
株主資本合計	2,449,107	2,541,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,065	△31,806
評価・換算差額等合計	53,065	△31,806
純資産合計	2,502,173	2,510,087
負債純資産合計	12,569,004	12,230,052

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
製品売上高	5,111,062	4,885,113
商品売上高	7,036,856	6,383,974
売上高合計	12,147,918	11,269,088
売上原価		
製品期首たな卸高	1,361,469	1,357,749
商品期首たな卸高	330,487	403,447
当期製品製造原価	※1 3,859,937	※1 3,953,715
当期商品仕入高	6,220,810	5,561,149
合計	11,772,705	11,276,061
製品期末たな卸高	1,357,749	1,355,551
他勘定振替高	—	120,377
商品期末たな卸高	403,447	340,584
売上原価合計	10,011,508	9,459,548
売上総利益	2,136,409	1,809,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	142,723	95,691
貸倒引当金繰入額	41,990	—
役員報酬	79,164	89,986
従業員給料及び手当	521,583	502,671
賞与引当金繰入額	31,000	30,420
退職給付費用	55,102	71,996
役員退職慰労引当金繰入額	17,715	23,620
法定福利費	80,299	81,616
交際費	34,396	33,267
旅費及び交通費	149,606	140,030
減価償却費	6,993	11,226
研究開発費	—	※1 147,059
その他	※1 436,321	374,378
販売費及び一般管理費合計	1,596,896	1,601,965
営業利益	539,512	207,575
営業外収益		
受取利息	46,771	46,309
受取配当金	5,600	5,635
固定資産賃貸料	※2 55,390	※2 52,745
保証債務費用戻入額	—	33,095
雑収入	37,545	57,092
営業外収益合計	145,308	194,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業外費用		
支払利息	202,150	188,375
手形売却損	60,110	51,309
保証債務費用	2,394	—
固定資産賃貸費用	40,127	56,591
為替差損	48,566	37,219
雑損失	10,483	26,555
営業外費用合計	363,833	360,051
経常利益	320,988	42,401
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 91,310
投資有価証券売却益	19,221	7,542
投資損失引当金戻入額	39,000	—
貸倒引当金戻入額	—	10,767
保険解約返戻金	—	160,352
特別利益合計	58,221	269,972
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※4 73,728
たな卸資産処分損	—	※5 58,497
固定資産売却損	※6 738	—
固定資産除却損	※7 5,447	※7 2,388
投資有価証券評価損	—	1,133
出資金評価損	—	470
貸倒引当金繰入額	59,080	—
特別退職金	9,227	46,358
特別損失合計	74,494	182,575
税引前当期純利益	304,715	129,798
法人税、住民税及び事業税	89,259	4,146
法人税等調整額	△35,736	5,710
当期純利益	251,192	119,941

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	899,000	30,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△869,000	—
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	△869,000	100,000
当期末残高	30,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△859,760	260,431
当期変動額		
別途積立金の取崩	869,000	—
別途積立金の積立	—	△100,000
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	251,192	119,941
当期変動額合計	1,120,192	△6,072
当期末残高	260,431	254,359
利益剰余金合計		
前期末残高	314,864	566,056
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	251,192	119,941
当期変動額合計	251,192	93,927
当期末残高	566,056	659,984

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
自己株式		
前期末残高	△5,431	△6,067
当期変動額		
自己株式の取得	△635	△1,140
当期変動額合計	△635	△1,140
当期末残高	△6,067	△7,207
株主資本合計		
前期末残高	2,198,550	2,449,107
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	251,192	119,941
自己株式の取得	△635	△1,140
当期変動額合計	250,557	92,786
当期末残高	2,449,107	2,541,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,827	53,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,761	△84,872
当期変動額合計	△32,761	△84,872
当期末残高	53,065	△31,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,827	53,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,761	△84,872
当期変動額合計	△32,761	△84,872
当期末残高	53,065	△31,806
純資産合計		
前期末残高	2,284,377	2,502,173
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,014
当期純利益	251,192	119,941
自己株式の取得	△635	△1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,761	△84,872
当期変動額合計	217,795	7,914
当期末残高	2,502,173	2,510,087

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～15年 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))を契機に投 下資本の早期回収に資するため、当 事業年度開始日以降取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しておりま す。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契 機として当事業年度より、機械及び 装置の耐用年数を見直し、改正後の 法定耐用年数に変更しております。 これによる当事業年度における影 響は、営業利益が31百万円減少し、 経常利益及び税引前当期純利益がそ れぞれ36百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>この変更に伴う損益に与える影響額はいずれも軽微であります。 (追加情報)</p> <p>なお、前事業年度末日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益21百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。</p>	
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p>	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当事業年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当事業年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)		当事業年度 (平成21年4月30日)	
※1	担保に供されている資産及び期末簿価	※1	担保に供されている資産及び期末簿価
	定期預金 160,000千円		定期預金 160,000千円
	受取手形 1,612,330		受取手形 1,611,238
	建物 267,384		建物 287,988
	構築物 11,687		構築物 10,320
	機械及び装置 380,959		機械及び装置 422,464
	工具、器具及び備品 173		工具、器具及び備品 —
	土地 301,971		土地 301,191
	投資有価証券 76,000		投資有価証券 44,600
	計 2,810,505		計 2,837,803
	上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価		上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価
	建物 267,384千円		建物 287,988千円
	構築物 11,687		構築物 10,320
	機械及び装置 380,959		機械及び装置 422,464
	工具、器具及び備品 173		工具、器具及び備品 —
	土地 126,971		土地 126,191
	計 787,175		計 846,964
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務
	支払手形 186,675千円		支払手形 142,144千円
	買掛金 22,874		買掛金 28,265
	短期借入金 1,430,000		短期借入金 1,580,000
	長期借入金 1,526,400		長期借入金 1,148,800
	(うち工場財団分) (1,400,000)		(うち工場財団分) (1,050,000)
	計 3,165,949		計 2,899,209
	(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。		(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 218,900千円		受取手形 295,321千円
	売掛金 1,388,009		売掛金 1,416,435
	短期貸付金 71,423		短期貸付金 71,300
	貸倒引当金 373,516		貸倒引当金 380,610
	支払手形 20,589		支払手形 59,910
	買掛金 6,425		買掛金 6,040
	未払金 153,124		未払金 139,525
	設備関係支払手形 76,150		設備関係支払手形 111,627
	預り金 27,700		預り金 15,200
※3	有形固定資産の減価償却累計額 5,306,202千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 5,517,413千円
4	受取手形割引高 3,052,915千円	4	受取手形割引高 2,630,228千円
		5	売上債権流動化に伴う遡及義務 99,207千円
6	保証債務	6	保証債務
	関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円		関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円
	関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 292,994千円		関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 204,098千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 56,947千円 当期製造費用 55,214 計 112,161	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 147,059千円 当期製造費用 32,440 計 179,499
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 33,519千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 34,909千円
	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 91,310千円
	※4 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 73,728千円
	※5 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 46,648千円 原材料及び貯蔵品 11,848千円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置ほか 738千円	
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置ほか 5,447千円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置ほか 2,388千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,701	5,128	—	35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,829	10,228	—	46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	96円19銭	1株当たり純資産額	96円53銭
1株当たり当期純利益	9円65銭	1株当たり当期純利益	4円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,502,173	2,510,087
普通株式に係る純資産額(千円)	2,502,173	2,510,087
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	35	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,014	26,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	251,192	119,941
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,192	119,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,016	26,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。